

# 計画づくり事業の 経験自治体から学ぶ会

地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための  
計画づくり支援事業 《第1号事業の3》の申請書の作り方

神奈川県綾瀬市

# 概要

応募内容：公共施設等の太陽光発電設備設置ポテンシャル調査

公募内容：国予算→令和3年度補正予算

公募期間→令和4年3月16日～4月18日

補助率→4分の3

経過：応募申請 4月18日  
採択 5月19日  
交付申請 6月 1日  
交付決定 6月 9日

# 記載内容《事業の背景・目的①》

1. 前提となる地域の現状や課題等について記入してください。
  - ①人口減少・少子高齢化
  - ②行財政運営：税収減、公共施設老朽化、医療・福祉費の増大
  - ③脱炭素
  - ④防災・減災
2. これまでの取組を含めて事業の背景を記入してください。
  - ①公共施設への太陽光発電設置状況
  - ②住宅等への太陽光発電設備設置補助
  - ③終末処理場消化槽設置事業（下水道汚泥の消化ガス発電）
  - ④ゼロカーボンシティの表明

## 記載内容《事業の背景・目的②》

3. 活用する地域資源や、同時解決したい地域課題について可能な範囲で具体的に示してください。

- ①エネルギー代金の域外流出の抑制
- ②事務事業の二酸化炭素排出量削減

# 記載内容《事業の実施内容①》

- 地方公共団体実行計画（事務事業編または区域施策編）の策定または改定
- \* 地方公共団体実行計画の策定等について以下のチェック欄において、内容を確認の上、承諾する場合は、チェック欄に「」を入れてください。
  - \* 補助事業の完了日が属する年度の終了後、2年を経過しても調査の結果を適切に反映した地方公共団体実行計画が策定されない場合、環境省から改善のための指導を行うとともに、合理的な理由がないにもかかわらず指導に従わずして地方公共団体実行計画を策定しない場合については補助金を返還させることもあります。

地方公共団体実行計画（事務事業編または区域施策編）について策定済みの場合：今後、本事業の目標の内容を実行計画に位置付け、反映させるために地方公共団体実行計画の改定を、補助事業の完了日が属する年度の終了後2年以内に完了させます。

現行の地方公共団体実行計画策定日：平成27年3月（区域編）、令和2年3月（事務事業編）  
改定完了予定期：令和5年8月

地方公共団体実行計画（事務事業編または区域施策編）について未策定の場合：補助事業の完了日が属する年度の終了後2年以内に、本事業の目標の内容を実行計画に位置付け、反映させた地方公共団体実行計画の策定を完了させます。

策定完了予定期：（記入）

補助事業の完了後、環境省が提供する「再生可能エネルギー情報提供システム（REPOS）」に当該事業の成果等を反映することがあるため、調査の結果から得られた必要となる情報を環境省に提供すること。

    - \* 情報提供の可否について、チェック欄に「」を入れてください。
    - 本事業の調査結果について環境省から求めがあった場合、提供します。
    - 本事業の調査結果について環境省から求めがあった場合、提供しません。

補助事業の完了後、当該補助事業の調査結果を踏まえた太陽光発電設備等の導入状況について、補助事業者が自ら公表すること。

    - \* 公表の可否について、チェック欄に「」を入れてください。
    - 補助事業の完了後、当該補助事業の調査結果を踏まえた太陽光発電設備等の導入状況について、公表します。
    - 補助事業の完了後、当該補助事業の調査結果を踏まえた太陽光発電設備等の導入状況について、公表しません。

## 記載内容⟨事業の実施内容②⟩

I. 再エネ導入するに当たり生じる課題や目的等の情報の整理

①課題

耐荷重、設置場所の選定、系統の空き容量

②目的

脱炭素、災害時の電源確保、市民向けの啓発

II. 考慮すべき地域特性、環境特性等の調査・検討

洪水浸水、土砂災害

## 記載内容《事業の実施内容③》

### III. 設置施設、場所、負荷および規模等の調査検討

- ①設置施設及び場所：20年維持等
- ②負荷及び規模等：面積・耐荷重、施設の電気使用量
- ③その他：自己託送

### IV. 発電量、日射量、導入可能量、設置位置及び設置方法等の調査・検討

- ①発電量と日射量：NEDO
- ②導入量可能量と設置位置：上記Ⅲで記載
- ③設置方法

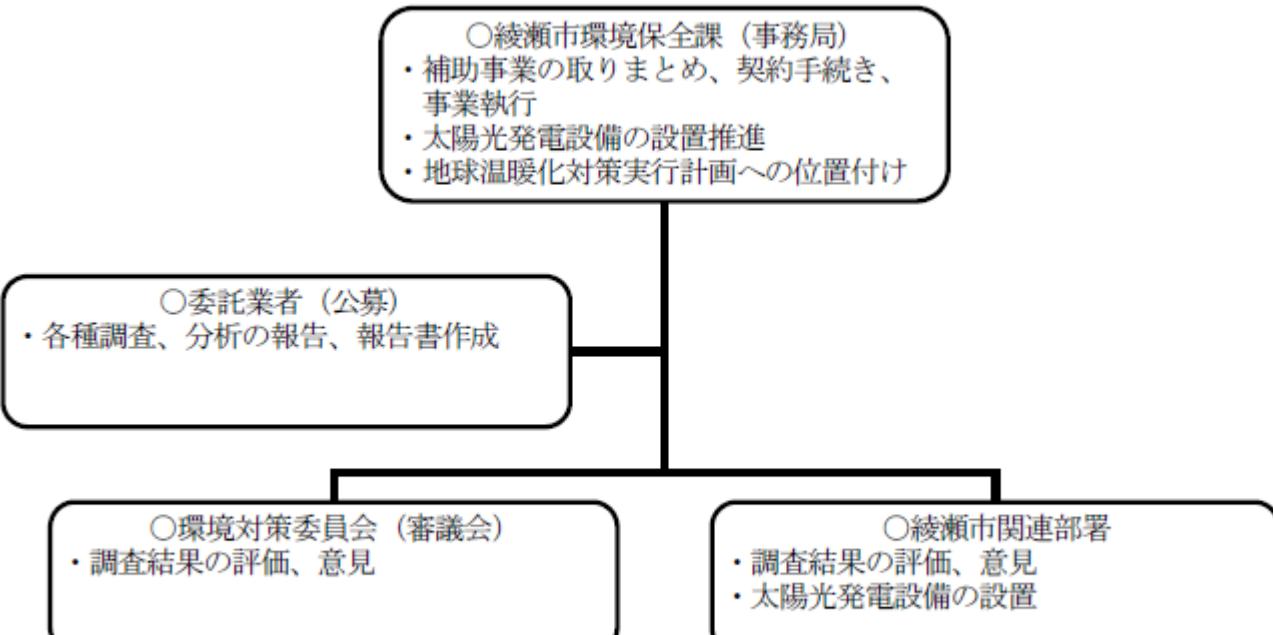
## 記載内容《事業の実施内容④》

- V. 再エネを導入することによる地域の経済・社会にもたらす効果等の分析や事業採算性を評価するための調査・検討
- ①自己所有、PPA、リース
  - ②事業性評価（初期費用、メンテ、電気代削減、売電）
  - ③効果（二酸化炭素削減等）

# 記載内容《事業の実施体制》

## 1. 本事業に参加するステークホルダーとその役割、体制や位置づけ等

\* 本事業に参加するステークホルダーとその役割、体制や位置付け等を具体的に記入してください（ステークホルダーが今後担うべきと想定される役割等を含む）。



\* 2者以上の事業者による共同申請の場合は、代表申請者と共同申請者の役割分担を明確に記入してください。  
該当なし

# 記載内容《事業の実施計画・スケジュール》

- \* 全体を通して、事業期間内において無理のないスケジューリング及び工程（補助金希望額を含む）を記入してください。特に複数年度事業の場合、単年度毎の事業の切り分けができる事業内容になっていることに留意してください。  
公募型プロポーザル：令和4年4月～6月  
契約の履行期間：令和4年7月～令和5年1月  
補助金希望額：7,284千円（≈9,713千円×3/4）
- \* 地球温暖化対策計画（令和3年10月22日閣議決定）により、太陽光発電設備の最大限の導入を率先进的に取り組むこととされたことを踏まえ、2030年及び2040年を見据えた太陽光等再エネ設備を率先进的に導入するためのロードマップを具体的に記載してください。

## 太陽光発電の導入スケジュール

太陽光発電の導入に向けては下記のスケジュールで進める。また、2030年には公共施設の建物等で50%、2040年に100%を達成するためのロードマップを作成する。

区分	調査項目	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2040 年度
太陽光発電の設置	事業者の選定		↔			↔					
	太陽光発電の設置		↔	→		↔	→		↔	→	
補助金関連	重点対策加速化事業	↔	→		↔	→					
	PPA補助金	↔								→	
	ZEB等のその他の補助金（新設）	↔								→	
再エネ導入割合	計画策定	↔	→								
	目標値								50%	100%	

# 記載内容

## 《事業実施関係事項について》 《国等の施策等への取組状況》

### <事業実施関連事項について>

- \* 他の助成制度でこれまで過去3年間で実施した類似の事業の有無と、助成制度名、課題名、概ねの予算規模、本事業との関係について簡潔に記入してください。また当該事業がある場合については、その成果物の概要を添付してください。  
該当なし
- \* 本補助金と平行して他の併用可能な補助金利用を考えている場合は、その内容を記入してください。  
該当なし

### <国等の施策等への取組状況>

- 該当する場合、チェック欄に「」を入れてください。
- 2050年二酸化炭素排出実質ゼロを表明済の地方公共団体である。
  - 本事業の実施内容が地域再生計画に位置づけられている。
  - 福島県及び福島県内の地方公共団体である。

### <添付資料>

- \* 事業計画を説明するにあたって必要な書類を添付してください。
  - ・公共施設等太陽光発電設備導入調査のスケジュール
  - ・見積書

# 記載内容《添付資料》

## ①スケジュール

綾瀬市公共施設等太陽光発電設備導入調査のスケジュール	
年 月	業務内容
令和4年4月	公募型プロポーザル
6月下旬	事業者決定 補助金交付決定後に業務委託契約
7月下旬	対象施設の消費電力量の分析の完了
8月下旬	対象施設の構造計算書の確認と太陽光発電の設置可能場所の確定
9月下旬	太陽光発電の最大規模の発電量及び設備投資費用の確認
10月下旬	消費電力量及び発電電力量を踏まえた最適な蓄電池の算定と設備費用の把握
11月下旬	設備導入における各ビジネスモデルのメリット・デメリットの整理と事業性評価の実施
12月下旬	基本設計の完成
令和5年1月中旬	報告書完成
2月下旬	委託料支払後、完了実績報告書の提出

## ②見積書

業者から取得した  
見積書